● 編集後記 ●

2025年冬号(136号)をお届けします。

◇ 本号では、特集として、「グリーンインフラ・まちづくりGX」を取り上げました。

インフラ分野におけるグリーントランスフォーメーション(G X)の取組、都市開発・まちづくりにおけるグリーンインフラの事業・投資の促進、「まちづくり G X」の推進、そして2024年11月に施行された都市緑地法等の一部を改正する法律により創設されました緑地確保取組の認定制度「TSUNAG(ツナグ)」について、国土交通省関係部署からご寄稿をいただいております。

明海大学不動産学部の西村准教授からは、 複合的な効果を目指した環境配慮型まちづく りのアプローチとして、欧州におけるまちづ くりの歴史、フランスの「エコカルティエ認 証制度」とその認証事例について、ご寄稿を いただきました。

また、松田綜合法律事務所の小野弁護士からは、民間事業者による都市緑地・公園の活用に関する制度として、都市緑地法等の一部を改正する法律により創設されました「市民緑地認定制度」と「Park-PFI」について、解説をいただいております。

気候変動への対応(脱炭素化の取組)、生物多様性の確保、幸福度(Well-being)の向上といったグリーントランスフォーメーションの潮流や取組について理解を深めていただき、今後の業務におけるヒントとなりましたら幸いです。

◇ 当機構より、令和6年度の宅地建物取引 士資格試験の結果について解説をしています。

- ◇ 令和5年度の紛争事例から、不動産取引 紛争事例等調査研究委員会第331回検討報告 の概要を掲載いたしました。
- ◇ 最近の裁判例からは12の事例を掲載しました。売買に関するもの6事例、賃貸借に関するもの5事例、その他1事例をご紹介させていただきました。

実務に役立つ内容を紹介していますので、 ぜひ参考にしてください。

◇ 新しい年を迎え、皆さまにおかれましては、今後の益々のご健勝とご活躍をお祈り申し上げます。

本年も皆さまのご期待に添えますよう、本 機関誌の内容充実を図って参ります。

(中川)

令和7年1月20日 印刷 令和7年1月28日 発行

発 行 一般財団法人

不動產適正取引推進機構

〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-8-21 (第33森ビル 3 F)

TEL 0 3 (3 4 3 5) 8 1 1 1 代 HP https://www.retio.or.jp

藤田寛

編集責任者 二 橋 宏 樹 印 刷 (株)加藤文明社

発 行 人

*本誌の無断転載を禁じます。

本誌の掲載記事を転載される場合は、ご連絡下さい。